

平成30年度
丸亀市行政評価（内部評価）報告書

平成30年11月
丸亀市市長公室秘書政策課

平成30年度行政評価（内部評価）について

平成30年度の行政評価は、平成29年度に実施した事業を対象とし、第二次総合計画の施策体系の枠組みで評価を行っています。
評価の見方については、下記のとおりです。

【成果指標の推移】

第二次総合計画で定めた31の基本施策ごとに成果指標を設定し、年度ごとに推移を示すこととしています。

既に目標値をクリアした成果指標については、新たな目標値を設定しました。二段書きの下段に当初の目標値、上段に新たな目標値を記載しています。

【施策評価－2次評価】

31の基本施策ごとに、副市長及び総務管理部局が、1次評価等を踏まえて、総合的かつ横断的な観点から5段階の評価を行いました。また、課題や必要と思われる取組等についても記載しています。

【施策評価－1次評価】

31の基本施策ごとに、各施策を所管する部長が、成果指標の進捗度や事務事業評価を踏まえて、5段階の自己評価を行いました。また、担当部長が考える評価の根拠及び改善策についても記載しています。

【事務事業評価】

すべての予算事業について、各事業を所管する課長が5段階の自己評価を行いました。なお、予算事業番号等については「平成29年度 主要施策の成果に関する報告書」に対応しています。

★評価基準

施策評価及び事務事業評価ともに、下記の5段階の評価基準に基づいて実施しています。

- A 計画を大きく上回る成果が出ている
- B 計画をやや上回る成果が出ている
- C 計画どおりの成果が出ている
- D 計画をやや下回る成果となっている
- E 計画を大きく下回る成果となっている

施策評価・事務事業評価結果一覧

※事務事業評価には、施策評価を実施している担当部局に該当する事業数を計上しています。
 ※右端に掲載ページを表記しています。

第二次総合計画体系			担当部署	事務事業評価					施策評価		掲載ページ			
基本方針	基本施策			A	B	C	D	E	1次	2次				
I	心豊かな子どもが育つ	1	子育て支援の充実	健康福祉部			1			C	C	2		
				こども未来部		1	21	1		C				
				教育部			1			C				
		2	子どもの教育の充実	こども未来部			4			C	C	4		
				生活環境部			1			C				
				教育部		2	42			C				
II	安心して暮らせる	3	環境に配慮した社会づくり	生活環境部			6			C	C	7		
				都市整備部			1			C				
				産業文化部			3			C				
				4	廃棄物の適正処理と再資源化	生活環境部			9			D	D	9
						5	緑のまちづくりの推進	都市整備部			7			C
				6	土地利用と住環境の充実			生活環境部		2	7			C
						都市整備部			7			C		
						産業文化部			2			C		
				7	公共交通の充実と離島振興	生活環境部			6			C	C	14
						都市整備部			22			C	C	16
				9	生活排水処理施設の整備	都市整備部			7			C	C	18
						10	災害に強い都市基盤の整備	都市整備部		3	22			C
				11	危機管理体制の強化			市長公室		1	5	1		C
		12	消防・救急体制の充実			消防本部			13		1	C	C	23
				13	交通安全・生活安全の充実	生活環境部		1	2			C	B	25
		14	農林水産業の振興			産業文化部			21			C	C	26
				農業委員会事務局										
				15	商工業の振興	産業文化部		3	10			B	B	28
		16	観光・交流の促進			市長公室			1			C	B	30
				産業文化部		3	1			B				
IV	健康に暮らせる	17	地域保健・医療の充実	健康福祉部		1	7			C	C	32		
				健康福祉部			14			C	C	34		
				健康福祉部			11			C	C	36		
				健康福祉部			16			C	C	37		
V	みんなで作る	21	歴史的資源の保存と活用	都市整備部			3			C	C	39		
				教育部		1	15			C				
				22	文化芸術の振興	産業文化部		3	8			B	C	41
						23	生涯学習活動の推進	生活環境部		3	3			B
				教育部					5			C		
				24	スポーツの振興	生活環境部			10			C	D	45
						都市整備部			3			B		
				25	人権尊重社会の実現	総務部			6	2		C	C	47
						教育部			1			C		
				26	男女共同参画社会の実現	総務部			1			C	C	49
						27	情報発信と地域情報化	市長公室		1	2			C
				総務部					7			C		
				28	市民参画と協働の推進	市長公室			3			C	C	52
						生活環境部			1			C		
						議会事務局			1			C		
		選挙管理委員会事務局					4			C				
		29	地域コミュニティの活性化	生活環境部			5			C	C	54		
				30	財政運営の効率化	総務部			5	14		B	B	55
		ボートレース事業局				1				A				
		会計課					1			B				
		31	行政運営の最適化	市長公室			8			C	C	57		
				総務部			21			C				
				監査委員事務局						C				
				生活環境部			7			C				

事務事業評価結果 A : 1、B : 31、C : 398、D : 4、E : 1

施策評価結果 (1次) A : 1、B : 7、C : 43、D : 1

施策評価結果 (2次) B : 4、C : 24、D : 3

基本方針	I	心豊かな子どもが育つ
基本施策	1	子育て支援の充実

目指す姿	妊娠期から子育て期にわたるまで、切れ目のない支援を推進し、子どもを安心して生み育てられる環境づくりを推進します。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
			2017	2018	2019	2020	2021	
	① 「保育サービスや子育て相談など子育て支援に関する取組」に対する市民満足度	59.8% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	② 妊娠届時の面接実施率	97.7%	97.6%					100.0%
	③ 認定こども園の設置数	4	4					6
	④ ファミリー・サポート・センターの登録者数	919人	962人					1,000人
	⑤ まる育サポート相談対応件数	0件	335件					350件 300件
⑥ 青い鳥教室の入会待機児童数	0人	0人					0人 を維持	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	<p>幼児教育費の無償化や労働力の確保など様々な社会要因により、保育ニーズが一層高まっていくことが想定されるなか、保育士等の確保では離職防止も含めた多面的な対策を進めるとともに、市全体として待機児童を発生させない体制の構築に向けて、官民が連携・協調しながら対応していくことが重要である。</p> <p>第二次総合計画の重点プロジェクトでもある病児・病後児保育や子どもの貧困対策については、関係機関と連携しながら支援の充実を図られたい。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
健康福祉部	C	<p>妊娠届出時に来所された妊婦、また代理申請の場合は1か月を目処に面接を実施している。面接不可の場合は、電話等で聞き取りを実施しており、全妊婦の把握はできている。その後も赤ちゃん訪問や乳幼児健診などの節目の時期などには、サポートプランを提案し、継続的にサポートしている。今後も安心して子どもを産み、健やかに育てることができるよう妊娠期からの切れ目のない母子保健対策の充実を図る。</p>
こども未来部	C	<p>子育てアプリ「まる育サポート」の本格的な運用により、「情報配信機能」「相談機能」「子育て成長記録機能」などを兼ね備えた子育て支援に関する情報発信が可能となった。また、ファミリーサポートの登録会員も順調に伸びており、年間を通して養成講座や研修会を実施し、質的な充実も図っている。児童虐待は、件数も増加傾向にあり、内容も複雑化、深刻化していることから、専門資格を持つ相談員のさらなる配置など、相談室のより一層の体制強化が求められる。</p>
教育部	C	<p>青い鳥教室（放課後留守家庭児童会）は、平成29年度から島しょ部を除く全小学校区において、全学年対象に受入をしている。受入にあたっては計画的な施設整備を行っており、目標の待機児童0人を維持している。</p>

【事務事業評価】

担当課		評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ	
款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
子育て支援課	C	1	児童福祉管理費				116	
子育て支援課	C	2	子ども・子育て支援事業計画推進事業費				116	
子育て支援課	C	3	家庭・児童相談事業費				117	
子育て支援課	C	4	児童館管理運営費				118	
子育て支援課	C	5	ファミリーサポートセンター事業費				119	
子育て支援課	C	6	子育て支援事業費				120	
子育て支援課	C	7	子育て短期支援事業費				122	
子育て支援課	C	8	児童、母子援護費				122	
子育て支援課	C	9	児童扶養手当支給事業費				124	
子育て支援課	D	10	病児・病後児保育事業費				124	
子育て支援課	C	11	児童福祉施設整備促進事業費				125	
款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費
子育て支援課	C	1	児童手当給付費				125	
款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3	保育所及びこども園費
幼保運営課	C	1	保育所及びこども園管理運営費				126	
幼保運営課	C	2	私立保育園等運営費				127	
幼保運営課	C	3	私立保育園等援助費				129	
幼保運営課	C	4	子育て支援事業費				129	
幼保運営課	C	5	保育所等職員教育研究事業費				130	
幼保運営課	B	6	発達障害児支援協働事業費				130	
款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	4	保育所及びこども園建設費
幼保運営課	C	1	市立保育所及びこども園施設整備事業費（単独事業）				131	
幼保運営課	C	2	城辰保育所施設整備事業費（繰越明許費）				131	
幼保運営課	C	3	保育所耐震補強等事業費（単独事業）				132	
幼保運営課	C	4	ふたば西保育園耐震補強事業費（繰越明許費）				132	
幼保運営課	C	5	私立認可保育園施設整備事業費				133	
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
健康課	C	2	母子保健事業費				138	
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
教育・総務課	C	7	放課後子どもプラン事業費				272	

基本方針	I	心豊かな子どもが育つ
基本施策	2	子どもの教育の充実

目指す姿	地域、家庭、学校、行政が連携し、教育内容の充実を図り、主体性と公共性を備えた豊かな人格の子どもの育成を図ります。								
成果指標の推移	指標内容		基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
	①	「学校教育の充実、教育施設の整備に関する取組」に対する市民満足度	68.4% (2015)	2017	2018	2019	2020	2021	↗ (2020)
	②	学校が楽しいと感じる児童生徒の割合	①小学生	92.0%	91.5%				93.5%
			②中学生	91.1%	91.5%				92.5%
	③	授業が分かると感じる児童生徒の割合	①小学校	90.9%	90.8%				92.5%
			②中学校	84.2%	83.6%				90.0%
	④	香川県小児生活習慣病予防健診の結果	①要指導	11.7%	14.4%				10.0%
			②要受診	17.4%	18.6%				16.0%
⑤	地産交流会の実施回数	10回	10回					14回	
⑥	DVD等を活用した食育指導・啓発箇所数	—	—					17小学校	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	今年度策定した「教職員の働き方改革プラン」が実効性あるものとなるよう、地域コーディネーターなどの人材活用も含め、様々な面から教職員の負担軽減を図ることと合わせて、教職員自身の意識や学校運営の改革も進め、教職員の意欲の向上や学校教育の充実に繋げられたい。 施設面では、需給バランスを見据えた幼稚園施設のあり方が検討課題である。学校施設の長寿命化計画は、維持管理費の縮減や平準化を十分に検討し、策定を進める必要がある。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
こども未来部	C	最近の幼稚園への就学児童の減少、老朽化している施設の改築、統廃合、また認定こども園への移行など、次期こども未来計画を策定していく中で、十分な検討が必要となってきた。
生活環境部	C	子ども会など各種少年団体の自主的運営や友好都市（七尾市）との交歓交流会などを当初の計画通りに実施し、少年教育の推進が図られていることからこの評価とする。また、親子都市協定を締結した京極町とも、平成30年度から新たに交流事業を始める方向で昨年度に調整を終えており、今後さらに幅広い子どもたちの交流やジュニアリーダーの育成等に取り組んでいく。

教育部	C	<p>学校教育では、楽しい学校・学級づくりアンケートの結果からは、各学校での教育活動の充実が高い数値となって現れており、学力向上に向けた授業改善も継続していきたい。また、小児生活習慣病予防検診の結果の数値は悪化しているが、それをもとにした二次健診の受診率は向上しており、子どもの健康に対する保護者への啓発を継続していきたい。今後は、教職員の働き方改革の視点も踏まえ、地域の教育力を効果的に学校に取り入れるなど、教育環境の更なる充実に努めたい。</p> <p>学校給食では、地元生産者と連携し、児童等と地産交流会を実施し、食への理解と感謝の気持ちを育んでいくよう努めてきた。今後も拡大しながら継続していく。また、栄養教諭等が中心となり、学校での給食訪問などで食育指導等を行ってきたところだが、平成30年度には給食のDVDを作成し、食育指導に活用することで、より内容を充実させ、食への理解の促進に努めていく。</p>
-----	---	--

【事務事業評価】

担当課		評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ		
款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	1	教育委員会費	
教育・総務課	C	1			教育委員会費				243
款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
教育・総務課	C	1			事務局管理費				244
学校教育課	C								
教育・総務課	C	2			私学等振興費				244
款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	教育振興費	
学校教育課	C	1			教育研究所管理費				245
学校教育課	C	2			教育情報化推進費				245
学校教育課	C	3			日本語適応支援教室事業費				246
学校教育課	C	4			学校教育サポート事業費				247
款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	5	小中一貫教育推進費	
学校教育課	C	1			小中一貫教育推進事業費				249
款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費	
教育・総務課	C	1			小学校管理運営費				250
学校教育課	C								
学校教育課	C	2			児童指導推進費				251
学校教育課	C	3			いじめ等対策事業費				251
学校教育課	C	4			児童指導充実費				252
学校教育課	C	5			教職員等研修費				252
学校教育課	C	6			英会話推進事業費				253
学校教育課	C	7			人権教育フィールドワーク事業費				253
学校教育課	C	8			学校図書館教育推進事業費				254
款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	
教育・総務課	B	1			教育振興費				255
学校教育課	C								
款	10	教育費	項	2	小学校費	目	3	学校建設費	
教育・総務課	C	1			小学校建設費（公共事業）				256
教育・総務課	C	2			小学校建設費（単独事業）				256
款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費	
教育・総務課	C	1			中学校管理運営費				258
学校教育課	C								
学校教育課	C	2			生徒指導推進費				259
学校教育課	C	3			生徒指導充実費				259
学校教育課	C	4			教職員等研修費				260

学校教育課	C	5	人権教育フィールドワーク事業費				260	
学校教育課	C	6	学校図書館教育推進事業費				261	
学校教育課	C	7	外国語指導助手招致事業費				261	
款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費
教育・総務課	B		1	教育振興費			262	
学校教育課	C							
款	10	教育費	項	3	中学校費	目	3	学校建設費
教育・総務課	C	1	中学校建設費（公共事業）				263	
教育・総務課	C	2	中学校建設費（単独事業）				263	
款	10	教育費	項	4	幼稚園費	目	1	幼稚園費
幼保運営課	C	1	幼稚園管理運営費				265	
幼保運営課	C	2	保育事業援助費				266	
幼保運営課	C	3	私立幼稚園等運営費				266	
幼保運営課	C	4	私学等振興費				267	
学校教育課	C	5	幼稚園教育研究事業費				267	
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
市民活動推進課	C	4	少年教育事業費				271	
学校教育課	C	8	P T A活動推進費				274	
学校教育課	C	10	教育対策事業費				274	
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	4	少年育成センター費
学校教育課	C	1	少年育成センター運営事業費				278	
学校教育課	C	2	少年育成センター活動事業費				278	
学校教育課	C	3	青少年問題対策事業費				280	
款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	3	学校給食センター費
学校給食センター	C	1	学校給食センター管理運営費				316	
学校給食センター	C	2	学校給食会補助金				317	
学校給食センター	C	3	学校給食センター施設等整備費（単独事業）				317	
款	11	災害復旧費	項	4	文教施設災害復旧費	目	3	保健体育施設災害復旧費
学校給食センター	C	2	学校給食センター施設災害復旧事業費				327	

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	3	環境に配慮した社会づくり

目指す姿	環境の教育や美化活動を通じて、市民一人ひとりの環境保護意識の高揚を図り、地球環境にやさしいまちを目指します。									
成果指標の推移	指標内容		基準値 2016	進捗状況					目標値 2021	
	①	「海、河川、山林などの自然環境の保全」に対する市民満足度	59.3% (2015)	—	—	—			↗ (2020)	
	②	「省エネルギーや新エネルギー使用の推進」に対する市民満足度	49.0%	—	—	—			↗ (2020)	
	③	生物多様性に関する市民認知度	20% (2014)	—					25%	
	④	環境に関する教育・啓発イベントの年間件数	8件 (2015)	7件					10件	
	⑤	河川のBOD環境基準適合率	71.4% (2015)	71.4%					現状維持	
	⑥	環境騒音の環境基準適合率	①一般地域	100% (2015)	100%					現状維持
			②道路に面する地域	70% (2015)	60%					改善向上
	⑦	住宅用太陽光発電システム設置補助件数(累計)	1,815件	1,990件					2,900件	
	⑧	市の事務事業に伴う温室効果ガス排出量(t-CO ₂)	24,516	21,188					20,630 (2022)	
⑨	防犯灯LED化率(2016現在 3,641基/5,696基)	63.9%	68.2%					93.1%		
⑩	環境にやさしい事業所登録件数(累計)	①エコ・リーダーまるがめ	47件 (2015)	48件					53件	
		②エコ・ハートまるがめ	118件 (2015)	119件					124件	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	環境保全率優先実行計画に基づいた全庁的な取組をさらに推進し、外的要因によることなく、「市の事務事業に伴う温室効果ガス排出量」に係る成果指標の改善を目指していただきたい。 また、林道畦田金剛院線の維持管理経費が、真に市民ニーズや環境保護施策に適ったものかどうか抜本的に見直すべきである。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
生活環境部	C	河川のBODや環境騒音の環境基準適合率は概ね順調に推移しており、市の事務事業に伴う温室効果ガス排出量は、前年と比べて3,328 t減少している。今後は平成29年度に策定した環境保全率優先実行計画に基づき市役所自らが、温室効果ガスの抑制に取り組むとともに、太陽光発電システム設置補助を引き続き実施することで、再生可能エネルギーの普及に取り組む。また、環境教育と啓発イベントを通じて市民の環境保全意識の高揚を図る。

都市整備部	C	市道に設置されている道路照明施設（防犯灯）の適正な維持管理を行い、夜間の道路利用者の安全を確保する。
産業文化部	C	青ノ山などは、下刈、造林、除草等により、適切な維持管理が進められている。豊かな自然を将来に引き継ぐため、造林、除草を今後も継続して行い、山崩れ、地すべりなど山地災害の防止を図り、森林資源の保全や保護に努めたい。 また、青ノ山再生事業の中心的な事業の一つである水洗トイレへの改築により利用者の利便性が大いに高まったので、継続して再生事業を進めていきたい。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ
款 4 衛生費		項 1 保健衛生費	目 3 環境衛生費			
環境安全課	C	1 環境衛生管理費			145	
款 4 衛生費		項 1 保健衛生費	目 6 公害対策費			
環境安全課	C	1 公害対策管理費			151	
款 4 衛生費		項 1 保健衛生費	目 7 環境保全費			
環境安全課	C	1 環境保全管理費			153	
環境安全課	C	2 環境保全啓発事業費			153	
環境安全課	C	4 環境保全率先実行計画策定事業費			154	
環境安全課	C	5 再生可能エネルギー導入促進事業費			154	
款 6 農林水産業費		項 2 林業費	目 1 林業対策費			
農林水産課	C	2 林業管理費			182	
農林水産課	C	3 治山林道事業費			183	
農林水産課	C	4 ひとの集まる青ノ山再生事業費			183	
款 8 土木費		項 2 道路橋りょう費	目 2 道路橋りょう維持費			
建設課	C	5 防犯灯LED化事業費			201	

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	4	廃棄物の適正処理と再資源化

目指す姿	ごみの分別排出を徹底することや市民及び事業者への積極的な協力を促し、自主的なリサイクル活動を推進するなど循環型社会の形成を目指します。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
			2017	2018	2019	2020	2021	
	① 「ゴミやし尿の収集処理に関する取組」に対する市民満足度	78.5% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	② 「ゴミの減量化やリサイクルに関する取組」に対する市民満足度	74.9%	—	—	—			↗ (2020)
	③ 1人1日あたりのごみ排出量 (g/人・日)	902g	905g					800g (2020)
	④ 資源ごみ収集率 (収集資源ごみ÷収集ごみ)	17.5%	16.7%					22.0% (2020)
⑤ リサイクル率 (資源化総量÷総排出量)	13.5%	12.6%					18.2% (2020)	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
D	<p>成果指標の悪化に対する取組状況が見えにくい。事業系ごみについては、経済活動など様々な要因により増加しているものと予想されるが、廃棄物行政の趣旨のもと、抑制のための民間への啓発、協調した取組は継続課題として取り組んでいただきたい。</p> <p>また、現行の収集体制が効率的で適正かどうか、業務全体を見渡した見直しを重ねる必要がある。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
生活環境部	D	<p>家庭ごみは減少しているが、事業者からの廃棄物が増加していることから1人1日当たりのごみ排出量は微増となっている。今後は事業所に廃棄物減量化への啓発を行うとともに、協力を求めていく。また、収集資源ごみ量は毎年減少していることから、資源ごみ収集率が下がっている。これは、近年ショッピングセンターなどにおいて民間事業者が常設の古紙回収ボックスなどを設置しており、自己搬入量が多くなっていることが一因と考えられる。リサイクル率も下がっているが、昨年12月から民間廃棄物処理業者が事業活動から排出される食品残さの肥料化事業を開始していることから今後リサイクル率の上昇が期待できる。</p>

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題	主要な成果 該当ページ	
款 4 衛生費		項 2 清掃費	目 1 清掃総務費	
クリーン課	C	1	清掃管理費	159
クリーン課	C	2	公衆便所管理費	159
款 4 衛生費		項 2 清掃費	目 2 塵芥処理費	
クリーン課	C	1	塵芥処理管理費	160
クリーン課	C	2	資源粗大処理管理費	160

クリーン課	C	3	塵芥収集業務費	161				
クリーン課	C	4	資源粗大収集業務費	161				
クリーン課	C	5	塵芥処理施設等整備費	162				
款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	3	し尿処理費
クリーン課	C	1	し尿処理管理費	163				
クリーン課	C	2	し尿収集業務費	163				

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	5	緑のまちづくりの推進

目指す姿	市の特徴を活かして、豊かな緑を保全し、気軽に集まれる公園・緑地づくりや緑化活動を市民とともに推進することで憩いや安らぎに満ちた緑のまちづくりを目指します。								
成果指標の推移	指標内容		基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
				2017	2018	2019	2020	2021	
	①	「公園、緑地の充実・維持管理に関する取組」に対する市民満足度	60.8% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	②	緑化推進事業の参加人数（年間）	1,500人	1,570人					2,000人
	③	公園ボランティア団体数	16団体	16団体					21団体
④	市民1人あたりの公園面積	36.1㎡	36.1㎡					38.0㎡	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	公園整備については、コストの平準化や緑の基本計画で示した優先度を前提としたうえで、地域に対しては整備と並行して管理体制の協力を促す必要がある。亀山公園については、文化財的価値の保全の観点からも、園内の樹木伐採のあり方について検討されたい。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
都市整備部	C	緑のまちづくり推進に向け、緑化推進事業や公園ボランティアの育成に取り組んできた。ボランティア団体数については現状維持であるものの、緑化推進事業の参加者数は増加することができた。市内の公園、緑地については適切な維持管理に努めるとともに、緑の基本計画に基づき整備に努めたい。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題					主要な成果 該当ページ
款 8 土木費		項 5 都市計画費	目 12 公園緑地事業費				
都市計画課	C	1 公園緑地管理費					223
都市計画課	C	2 緑化推進事業費					223
都市計画課	C	3 公園緑地整備費					224
都市計画課	C	4 亀山公園整備事業費					225
都市計画課	C	5 まちづくり交付金事業費					225
都市計画課	C	6 まちづくり交付金事業費（繰越明許費）					226
款 11 災害復旧費		項 2 公共土木施設災害復旧費	目 7 公園施設災害復旧費				
都市計画課	C	1 公園施設災害復旧事業費					325

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
政策目標	6	土地利用と住環境の充実

目指す姿	地域特性に応じた土地利用を推進し、良好な住環境や美しい景観等が整備されているまちを目指します。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
			2017	2018	2019	2020	2021	
	① 「無秩序な都市の拡大防止と良好な市街地の整備」に対する市民満足度	45.6% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	② 「景観に配慮したまちづくりに関する取組」に対する市民満足度	63.3% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	③ 立地適正化計画の居住誘導区域内の人口密度	44人 /ha	44人 /ha					43人 /ha
	④ リノベーションまちづくり担い手組織によるプロジェクトの実施件数	0件	0件					3件
	⑤ 老朽危険空き家の除却件数（累計）	26件	69件					177件
⑥ 地籍調査の進捗率	50.7%	51.7%					58.0%	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	新たな魅力ある都市空間の創出に向けて、都市再生整備計画の活用によるコンパクトシティの形成、大手町地区4街区再編の着実な推進を図られたい。空家対策では、引き続き老朽危険空き家の除却推進と、リノベーションまちづくりの具現化が求められる。 市営住宅長寿命化計画については、進行管理と見直しを適切に進められたい。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
生活環境部	C	空き家については、老朽危険空き家除去支援事業補助金制度を活用し、危険度の高い空き家の除去を行い生活環境の改善を図った。また、空き家相談会を実施し空き家の利活用を図ったが、今後も引き続き実施することで空き家の流通促進と危険空き家発生の予防を推進する。火葬場及び市営墓地については、業務に支障をきたすことがないように計画的に施設・設備の維持管理を行った。今後も適切な施設運営に努める。また、野犬等については今後も香川県等の関係機関と協力して対策を講じていく。
都市整備部	C	リノベーションまちづくりについては、プロジェクトの具体的な実践に結びつかなかった点は残念であるが、今後の事業推進の核となる家守会社が設立の見込みとなった。コンパクトシティ推進事業については、改訂版丸亀市都市計画マスタープラン（丸亀市立地適正化計画）に基づき、国土交通省のモデル都市に選定された都市再生整備計画（地方再生コンパクトシティ）の推進に努めてまいりたい。 また市営住宅については、市営住宅の安全確保対策として計画的な維持補修を施すとともに、老朽住宅の除却や用途廃止など、概ね順調な事業効果を得ている。

産業文化部	C	国の制度変更により事務の効率化を図るとともに、引き続き必要な予算を確保できるように国・県へ要望してまいりたい。 また、市民の地籍調査への理解を深めるため、地域の実情に応じた周知方法の検討や市民の要望に応えられるような体制作りに努めたい。
-------	---	---

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ
款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 22	地籍調査費	
地籍調査課	C	1	地籍調査事業費			74
地籍調査課	C	2	地籍調査事業費（繰越明許費）			75
款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 3	環境衛生費	
環境安全課	C	2	地域環境衛生援助費			145
環境安全課	C	3	狂犬病予防等対策費			146
環境安全課	C	4	公衆浴場施設改善補助金			146
款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 4	墓地費	
環境安全課	C	1	墓地管理費			147
環境安全課	B	2	墓地施設整備費			148
款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 5	葬祭事業費	
環境安全課	C	1	桜谷聖苑運営費			149
環境安全課	C	2	葬祭具貸付事業運営費			149
環境安全課	C	3	桜谷聖苑整備事業費			150
款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 7	環境保全費	
環境安全課	B	3	空家対策事業費			154
款 8	土木費	項 5	都市計画費	目 1	都市計画総務費	
都市計画課	C	1	都市計画管理費			216
都市計画課	C	3	リノベーションまちづくり推進事業費			217
都市計画課	C	4	コンパクトシティ推進事業費			217
款 8	土木費	項 6	住宅費	目 1	住宅管理費	
住宅課	C	1	市営住宅管理費			231
住宅課	C	2	市営住宅維持補修費			231
住宅課	C	3	市営住宅整備費			232
駐車場特別会計						
都市計画課	C	1	駐車場事業			343

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	7	公共交通の充実と離島振興

目指す姿	市内の公共施設、商業用施設等への移動手段の確保と利便性向上に向けて、関係機関と連携しながら、公共交通が充実したまちを目指します。 島民の生活環境の向上と、島への交流人口を促進し、離島地域の活性化を図ります。							
		指標内容	基準値 2016	進捗状況 2017 2018 2019 2020 2021				目標値 2021
成果指標の推移	①	「鉄道、バスなど公共交通の整備」に対する市民満足度	39.5% (2015)	—	—	—		↗ (2020)
	②	「離島航路や島内交通の整備などに関する取組」に対する市民満足度	58.0% (2015)	—	—	—		↗ (2020)
	③	コミュニティバスの乗車人数（年間）	261,694人	259,228人				263,000人
	④	島しょ部への移住者数（累計）	—	3人				10人

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	高齢社会を迎えるなか、新たな公共交通体制の構築に向けた取組の重要性は高く、今後策定を進める公共交通網形成計画では一步踏み込んだ内容が求められる。運転免許証返納者に対する代替交通の確保やコミュニティバスにおける高齢者の優遇措置拡大など検討を進めるとともに、バスロケーションシステムと利用者数等との検証も必要である。 離島の振興、活性化にはICT基盤整備が不可欠である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
生活環境部	C	離島振興については、旧広島中学校校舎を活用したコミュニティセンター等の改修事業をはじめ、ほんじま丸の買取り・無償貸付け、牛島の定期船待合所の整備など、おおむね当初の予定どおり実施し、また空き家リフォーム補助を活用しながら移住者を3人迎え入れることができた。 今後は、島民のより安定的な生活の確保と島の活性化に向けて、IT環境の整備を含めた島の魅力発信の手法の検討や外部人材を取り込むための仕組みづくりに取り組むたい。 コミュニティバスについては、定期的に運行経路や時間等の見直しを行い、市民の日常生活における足として定着してきたが、乗車人数は減少となった。今後は、バスロケーションシステムの導入による利用者の利便性向上を図るとともに、高齢化社会に向け新たな公共交通ネットワークを構築するため、地域公共交通網形成計画の策定に着手する。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題						主要な成果 該当ページ	
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11	離島振興費	
市民活動推進課	C	1	離島振興費						56
市民活動推進課	C	2	旧広島中学校整備事業費						56

市民活動推進課	C	3	旧広島中学校整備事業費（繰越明許費）	57				
市民活動推進課	C	4	補助対象航路既存使用船舶購入事業費	57				
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	12	交通対策費
環境安全課	C	2	コミュニティバス・生活バス路線等運行維持費	59				
環境安全課	C	3	交通サービス利用向上促進事業補助金	59				

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	8	道路環境の整備

目指す姿	安全で快適な道路空間の形成を目標に、道路ネットワークの充実を図るとともに、適正な維持管理を行います。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況				目標値 2021	
			2017	2018	2019	2020	2021	
	① 「市内をつなぐ一般道路の整備」に対する市民満足度	61.2% (2015)	—					↗ (2020)
	② 「幹線道路の整備」に対する市民満足度	72.5% (2015)	—					↗ (2020)
	③ 市道の整備延長（幅員2メートル以上の歩道を設置）	47.5km	47.7km					48.8km
④ 市道の舗装補修・改良延長（舗装幅4mで換算）	33km	46km					98km	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	幹線道路の着実な進捗とともに、道路維持管理費については平準化が図れるよう引き続き計画的に事業を進められたい。 また、安全面だけでなく、環境面や健康面からも配慮された、歩行者や自転車に優しい道路整備の視点や、道路維持補修の包括外部委託についての先進事例など多角的に研究し、より効果的、効率的で、市民の満足度に繋がる道路行政を目指していただきたい。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
都市整備部	C	市道の維持管理については、老朽化した舗装の改良事業を緊急度に合わせ計画的に実施しており、幹線道路の整備についても、「市道西土器南北線」他2線を計画的に整備することで、利用者の安全性と快適性を確保している。一方、国道、県道などの整備については、必要に応じて要望を行うとともに、関係機関と協力しながら事業促進を図っている。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ
款 8 土木費		項 1	土木管理費	目 1	土木総務費	
建設課	C	1	土木総務管理費			198
款 8 土木費		項 2	道路橋りょう費	目 1	道路橋りょう総務費	
建設課	C	1	道路橋りょう管理費			199
建設課	C	2	道路台帳整備費			199
款 8 土木費		項 2	道路橋りょう費	目 2	道路橋りょう維持費	
都市計画課	C	1	自転車駐車場管理費			200
建設課	C	2	道路維持管理費			200
建設課	C	3	道路照明維持管理費			201
建設課	C	4	駅前広場等管理費			201
建設課	C	6	道路補修事業費			202

款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	3	道路橋りょう新設改良費	
建設課	C	1	道路橋りょう改良費					203	
建設課	C	2	道路橋りょう改良費（繰越明許費）					203	
建設課	C	3	市道舗装費					204	
建設課	C	4	交通安全対策費（単独事業）					204	
建設課	C	5	単独県費補助事業費					205	
建設課	C	6	道路橋りょう整備事務費					205	
建設課	C	7	県営道路橋りょう整備負担金					206	
建設課	C	8	社会資本整備総合交付金事業費					206	
建設課	C	9	社会資本整備総合交付金事業費（繰越明許費）					207	
建設課	C	10	まちづくり交付金事業費					208	
建設課	C	11	まちづくり交付金事業費（繰越明許費）					208	
款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	3	街路事業費	
建設課	C	1	街路事業費（単独事業）					220	
建設課	C	2	県営街路整備負担金					220	
款	11	災害復旧費	項	2	公共土木施設災害復旧費	目	1	道路橋りょう災害復旧費	
建設課	C	1	道路施設災害復旧事業費					323	

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	9	生活排水処理施設の整備

目指す姿	生活排水処理施設の整備や水洗化を促進するとともに、計画的で効率的な管理体制の構築と事業経営を推進します。								
成果指標の推移	指標内容		基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
	①	「生活排水・産業排水などの処理に関する取組」に対する市民満足度	67.2% (2015)	2017	2018	2019	2020	2021	↗ (2020)
	②	下水道（公共下水道・農業集落排水）普及率	46.2%	46.1%					48.5%
	③	水洗化率	①公共下水道	93.5%	95.9%				96.0% 94.7%
			②農業集落排水	88.1%	88.1%				89.0%
④	合併処理浄化槽の設置補助基数（累計）	6,843 基	7,128 基					8,400 基	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	<p>新浄化センター建設用地の産廃処理については適切に対応し、建設工事の着実な進捗を図りたい。</p> <p>また、大雨の度に浸水が懸念される内水氾濫等の地域については、住民の不安解消に繋がるよう、対策を講じる必要がある。</p> <p>公共下水道料金については、公営企業会計への移行に合わせ、健全な事業運営に向けた適正な料金設定が望まれる。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
都市整備部	C	<p>確実な事業実施により水洗化率は向上したが、公共下水道の供用開始区域内人口が減少したため、下水道普及率は微減となった。</p> <p>合併処理浄化槽の設置基数については、概ね順調に推移しており、引き続き普及促進に努めるとともに、単独処理浄化槽からの転換促進を図る。</p>

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題						主要な成果 該当ページ
款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 13	渴水対策費			
下水道課	C	1	渴水対策事業費				60	
財務課	C							
款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 7	環境保全費			
下水道課	C	6	合併処理浄化槽設置推進事業費（公共事業）				155	
下水道課	C	7	合併処理浄化槽設置推進事業費（単独事業）				156	
款 6	農林水産業費	項 1	農業費	目 6	農業集落排水事業費			
財務課	C	1	農業集落排水特別会計繰出金				181	
款 8	土木費	項 5	都市計画費	目 4	公共下水道費			
財務課	C	1	公共下水道特別会計繰出金				221	

款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	5	都市下水路費	
下水道課	C	1	都市下水路管理費						222
下水道課	C	2	都市下水路整備事業						222
公共下水道特別会計									
下水道課	C	1	公共下水道事業						335
農業集落排水特別会計									
下水道課	C	1	農業集落排水事業						341

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	10	災害に強い都市基盤の整備

目指す姿	民間住宅の耐震化や公共施設等の防災機能を強化し、災害に強い都市基盤の整備を推進します。								
成果指標の推移	指標内容		基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
	①	災害時の防災拠点となる公共施設の耐震化率	92.1%	93.0%					95.0%
	②	民間住宅耐震対策にかかる支援件数（累計）	①耐震診断	181件	203件				280件
			②耐震改修工事	75件	100件				180件
	③	民間所有ビルや集客施設の耐震化件数	0件	1件					5件
④	鋼製防潮扉（陸こう）の整備箇所数	86箇所	90箇所					102箇所	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	基盤整備に関しては、近年の記録的豪雨等も踏まえた対応が課題である。また、耐震改修促進法に基づき、引き続き住宅やビル、集客施設など耐震化を進めるとともに、民間所有のブロック塀の安全対策については、広報や窓口を通じた、市としての積極的な働きかけが必要である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
都市整備部	C	高潮対策については、現在、I期計画の防潮壁整備が完了している。今後は、島しょ部の老朽化した陸こうを、計画的に古い板堰タイプから操作性や耐久性に優れている鋼製門扉タイプに改良し、より確実な高潮対策を行う。 民間住宅耐震対策支援事業については、耐震診断、耐震改修工事ともに着実な増加を見せており、また、民間所有ビルの耐震改修工事補助についても平成29年度は1棟実施することができた。今後も事業の推進に取り組んでまいりたい。 市庁舎等複合施設整備については、当初予定より2ヶ月遅れでの基本設計の完了となったが、基本計画時の要件等も適切に見直しつつまとめることができた。引続き実施設計を進める中で、工事発注に向けて遅れを取り戻す方を検討する。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ
款 6 農林水産業費		項 3 水産業費	目 2	漁港管理費		
建設課	C	1	漁港管理費			186
建設課	C	2	漁港台帳整備費			186
款 6 農林水産業費		項 3 水産業費	目 3	漁港建設費		
建設課	C	1	漁港建設費（単独事業）			187
建設課	C	2	漁港建設費（単独県費補助事業）			187

款	8	土木費	項	3	河川費	目	1	河川総務費	
建設課	C	1	河川管理費						209
建設課	C	2	排水施設管理費						209
款	8	土木費	項	3	河川費	目	2	河川改良費	
建設課	C	1	排水路改修費						210
建設課	C	2	砂防事業費（単独事業）						210
建設課	C	3	排水路機能強化施設整備事業費						211
款	8	土木費	項	4	港湾費	目	1	港湾管理費	
建設課	C	1	港湾管理費						212
建設課	C	2	港湾台帳整備費						212
建設課	C	3	港務所管理費						213
款	8	土木費	項	4	港湾費	目	2	港湾建設費	
建設課	C	1	港湾建設費（単独事業）						214
建設課	C	2	臨海港湾施設整備事業費						214
建設課	C	3	港湾建設費（単独県費補助事業）						215
建設課	C	4	県営港湾整備負担金						215
款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	1	都市計画総務費	
都市計画課	B	2	耐震改修促進事業費						216
都市計画課	C	8	緊急輸送道路沿道建築物耐震対策促進事業費						219
款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	14	市庁舎等整備費	
都市計画課	C	1	市庁舎等整備事業費						229
都市計画課	C	2	市庁舎等複合施設整備事業費						229
都市計画課	C	3	市庁舎等複合施設整備事業費（繰越明許費）						230
款	11	災害復旧費	項	1	農林水産業施設災害復旧費	目	4	漁港災害復旧費	
建設課	B	1	漁港施設災害復旧事業費						323
款	11	災害復旧費	項	2	公共土木施設災害復旧費	目	2	港湾施設災害復旧費	
建設課	B	1	港湾施設災害復旧事業費						324
款	11	災害復旧費	項	2	公共土木施設災害復旧費	目	4	河川災害復旧費	
建設課	C	1	砂防災害復旧事業費						324
款	11	災害復旧費	項	2	公共土木施設災害復旧費	目	6	海岸保全施設災害復旧費	
建設課	C	1	海岸保全施設災害復旧事業費						325

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	11	危機管理体制の強化

目指す姿	市民の防災意識の高揚を図り、自主的な防災活動が積極的に実施されるよう体制整備に努めます。							
成果指標の推移	指標内容		基準値 2016	進捗状況				目標値 2021
	①	「消防や緊急体制の整備、自然災害への備えに関する取組」に対する市民満足度	70.4% (2015)	—	—	—		↗ (2020)
			【再掲】Ⅱ-12 消防・救急体制の充実					
	②	地域の自主防災訓練の参加人数（年間）	3,700人	3,014人				4,500人
	③	「地区防災計画」策定済の地区数	0地区	0地区				10地区
④	防災士の資格取得助成数	38名	14名				70名	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
D	地域の自主防災訓練については、取組の盛んな地域がある一方で、成果指標の結果からも、市全体としての地域の体制に課題があると思われる。地域との連携を密にし、防災体制づくりを支援するとともに、市民に向けては自らを守るという自助意識の向上を図る必要がある。 また、実際の大規模災害を踏まえて作成され、国から無償提供されている「被災者支援システム」を有効活用できないか検討されたい。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市長公室	C	防災減災対策については、自助・共助によるソフトパワーが重要との観点から各自主防災組織の充実を図っている。自主防災訓練の参加者は減少したものの、全ての自主防災組織において実施できる基盤は整っていることから今後は、市民への呼びかけ、周知を図ることで参加人数の増加を目指す。 地区防災計画策定については、現在策定中の組織に対して助言・支援を充実させる。 防災士資格取得者数については、防災組織の積極的な取組により、順調に伸びており、目標値に関して更なる高みを目指す。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ		
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	24	危機管理費
危機管理課	C	1	水防費					77
危機管理課	D	2	防災費					77
危機管理課	C	3	防災訓練実施費					78
危機管理課	B	4	自主防災力強化事業費					78
危機管理課	C	5	防災行政無線施設整備事業費					78
危機管理課	C	6	災害時避難所標識整備事業費					79
財務課	C	7	防災費（災害緊急対応費）					79

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	12	消防・救急体制の充実

目指す姿	消防・救急体制を強化し、災害時も含めて安心できるまちとなるよう、広域的な連携や地域における担い手の確保・養成に取り組みます。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
			2017	2018	2019	2020	2021	
	① 「消防や救急体制の整備、自然災害への備えに関する取組」に対する市民満足度	70.4% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
			【再掲】Ⅱ-11 危機管理体制の強化					
	② 住宅用火災警報器の設置率	67.3%	70.3%					90.0%
	③ 耐震性防火水槽の設置基数	58基	58基					61基
	④ 救急救命士の資格を有する消防職員数	46人	47人					48人
⑤ 応急手当普及講習の受講者数(年間)	25,952人	29,066人					38,500人	
⑥ 消防団員数	613人	630人					698人	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	現実的な地域防災の要である消防団員の確保に向けては、地域任せにすることなく、コミュニティとの積極的な協力調整など、担当課の主体的な取組により、成果指標の目標値を目指していただきたい。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
消防本部	C	各事務事業とも概ね順調であると考えられることから評価をCとする。今後も引き続き消防・救急・予防体制の充実強化に努めることや、住宅用火災警報器の設置促進、救命処置の普及啓発、地域防災力の強化のため消防団員の確保を実施することにより市民の安心・安全を確保していく。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題						主要な成果 該当ページ
款 9 消防費		項 1 消防費	目 1 常備消防費					
消防・総務課	C	1	常備消防管理費					233
消防・総務課	C	2	消防本部施設管理費					234
消防・総務課	C	3	常備消防活動費					234
消防・総務課	C	4	救急活動費					235
消防・総務課	C	5	予防事業費					236
消防・総務課	C	6	連携・協力モデル構築事業費					237
款 9 消防費		項 1 消防費	目 2 非常備消防費					
消防・総務課	C	1	非常備消防活動費					238

消防・総務課	C	2	消防団員退職報償金					239
消防・総務課	C	3	消防団員等公務災害対策費					239
款	9	消防費	項	1	消防費	目	3	消防施設費
消防・総務課	C	1	消防施設等修繕費					240
消防・総務課	C	2	消防施設等整備費（単独事業）					240
消防・総務課	E	3	消防施設等整備費（単独・繰越明許費）					241
消防・総務課	C	4	消防施設整備負担金					242
款	11	災害復旧費	項	7	消防施設災害復旧費	目	1	消防施設災害復旧費
消防・総務課	C	1	消防施設災害復旧費					328

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	13	交通安全・生活安全の充実

目指す姿	交通安全運動などの啓発活動を通して、交通ルールの遵守、交通マナーの実践など交通安全の意識を高めることに努めます。 犯罪のない安全安心な暮らしを確保するため、防犯意識の普及に努め、警察やコミュニティとも協力しながら、地域のことは自分たちで守る意識の高揚、体制づくりに努めます。								
成果指標の推移	指標内容		基準値 2016	進捗状況				目標値 2021	
				2017	2018	2019	2020	2021	
	①	「交通安全や防犯対策に関する取組」に対する市民満足度	56.1% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	②	「消費者被害の保護に関する取組」に対する市民満足度	56.4% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	③	市内の交通事故発生件数（年間）	862件	776件					850件
④	高齢者運転免許自主返納者数（累計）	—	360人					1,200人	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
B	高齢者運転免許返納者数は計画を上回っており、市内の交通事故発生件数もここ数年着実に減少している。今後も、昨今の事故・犯罪の解決や抑止力として効果的な施策を、警察当局とも連携しながら検討し、成果をあげていただきたい。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
生活環境部	C	市内の交通事故発生件数は、地域における交通安全教室、キャンペーンの実施や関係部署と連携した道路交通環境の整備により、着実に減少している。 交通事故は、高齢者が占める割合が高いことから、高齢者の運転免許証返納を促進するための優遇措置を掲載したチラシを作成し、積極的に啓発を行うとともに本市独自の新たな優遇措置についても検討する。 また、丸亀警察署管内の刑法犯発生は、前年比で9件減少しており、今後の防犯対策としては、引き続き防犯協会との共催による防犯スキルアップ講座の実施等により、地域防犯力の向上を目指す。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題						主要な成果 該当ページ
款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 12	交通対策費				
環境安全課	B	1	交通安全対策費				58	
款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 14	生活振興費				
市民活動推進課	C	7	消費者行政事業費				63	
環境安全課	C	9	防犯対策費				64	

基本方針	Ⅲ	活力みなぎる
基本施策	14	農林水産業の振興

目指す姿	農水産業の後継者・担い手の育成や生産環境の適正化に取り組み、生産性の向上と新たな農林水産業の価値の向上を図ります。							
	指標内容	基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
成果指標の推移	① 「農林水産業の育成・支援」に対する市民満足度	42.0% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	② 認定農業者数	124人	122人					130人
	③ 農地所有適格法人数	29法人	29法人					33法人
	④ 水田の利用集積率	20.5%	20.6%					22.0%
	⑤ 遊休農地の面積	453ha	450ha					403ha
	⑥ 漁業士認定数	5人	5人					11人
	⑦ 海面漁業生産量	441 t	411 t					542 t
	⑧ 6次産業化商品開発の件数（累計）	—	0件					5件

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	担い手の確保、産地間競争など農水産業を取り巻く環境は厳しく、指標の成果は乏しいものの、課題の克服に向けて前向きな取組が必要な分野である。6次産業化に向けたマッチングは地道に取り組む必要があり、多様な連携が促進され、相乗効果が期待できる、持続可能なプラットフォームを目指したマネジメントが課題である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
産業文化部 (農業委員会事務局含む)	C	認定農業者の育成・確保や集落営農の法人化は概ね順調に推移しており、これら農業者への農業用機械施設導入に対する支援等を積極的に行うことで、農業経営の安定化に寄与している。更に農地中間管理事業を活用した農地の集積により、農地の有効活用や遊休農地の発生防止が図られている。今後も農業者のニーズに合った各種施策を展開し農業者の経営安定を図りたい。また、6次産業化へのビジネスマッチングでは、事業者間での取引成立が多く見られ、次年度以降に新商品開発へ繋がる案件があるため、その動向に注視しつつ、関係機関と連携し支援していきたい。海面漁業生産量は、重要稚仔放流事業などの継続的な実施によりほぼ前年度並であった。今後も漁業の健全な発展のため、重要稚仔の放流など補助事業を実施することにより、水産資源の安定的な確保を図りたい。

【事務事業評価】

担当課		評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ		
款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	1	農業委員会費	
農林水産課	C	1	農業委員会管理費						166
款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	2	農業総務費	
農林水産課	C	1	農業総務管理費						168
款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
農林水産課	C	1	農業振興事業費						169
農林水産課	C	2	農業振興事業補助金						170
農林水産課	C	3	6次産業化推進交流プロジェクト事業費						171
農林水産課	C	4	農業施設整備補助金						172
款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	4	畜産業費	
農林水産課	C	1	畜産業管理費						175
農林水産課	C	2	畜産業振興事業費						175
款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地費	
農林水産課	C	1	農地管理費						176
農林水産課	C	2	農道、排水路維持補修費						176
農林水産課	C	3	農業土木振興事業補助事業費						177
農林水産課	C	4	土地改良事業環境調査事業費						177
農林水産課	C	5	多面的機能支払交付金事業費						178
農林水産課	C	6	土地改良事業費						178
農林水産課	C	7	土地改良事業費（繰越明許費）						181
款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	1	水産業振興費	
農林水産課	C	1	水産業振興管理費						184
農林水産課	C	2	水産業振興事業費						184
款	11	災害復旧費	項	1	農林水産業施設災害復旧費	目	1	農地農業用施設災害復旧費	
農林水産課	C	1	農地農業用施設災害復旧事業費（公共）						321
農林水産課	C	2	農地農業用施設災害復旧事業費（公共・繰越明許費）						321
農林水産課	C	3	農地農業用施設災害復旧事業費（単独）						322
農林水産課	C	4	農地農業用施設災害復旧事業費（単独・繰越明許費）						322

基本方針	Ⅲ	活力みなぎる
基本施策	15	商工業の振興

目指す姿	人口減少時代において、産業界における人材の確保、育成は急務であることから、女性や高齢者も含め、あらゆる世代が活躍できる環境づくりに努めます。 企業間・産学官金等の多様な連携機会の創出や、企業の経営・技術革新による新たな事業展開の支援に努めます。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況				目標値 2021	
			2017	2018	2019	2020	2021	
	① 「商業やサービス業の育成・支援」に対する市民満足度	43.7% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	② 「既存企業の支援や企業誘致など工業の育成・支援」に対する市民満足度	45.3% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	③ 「雇用機会の創出などに関する取組」に対する市民満足度	34.2% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	④ 創業相談件数	—	29件					30件
	⑤ 企業インターンシップの受入人数 (延べ)	35人	42人					50人
⑥ 空き店舗率	36.7% (65/177 店舗)	35.9% (61/170 店舗)					30.0%	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
B	地域商社事業をはじめ、企業インターンシップ、産業教育など新たな取組にチャレンジし、雇用対策を中心とした地方創生の推進に向けて動き出している。地域商社事業は、6次産業など他の取組との効果的な連携とともに、自立自走で継続可能な事業となることを目指し、海外販路開拓など交付金事業として取り組んだ内容について費用対効果の検証も必要である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
産業文化部	B	<p>中讃勤労者福祉サービスセンター事業の充実・支援に取り組むことにより、定住自立圏域内の勤労者の福利厚生に努めている。今後とも、ふれんど中讃の加入促進に協力するとともに、インターンシップ事業をより充実させるための定住自立圏域へのエリア拡充や新たに教育機関等と連携した学生に対する地元企業の魅力を伝える施策を検討するなど、更なる若者の雇用と定住促進につなげていきたい。</p> <p>また、通年での企業訪問を実施することにより、産業振興支援補助事業をはじめ、国・県・市の施策等についてPRを行い、多くの事業所に活用いただいた。引き続き、企業の現状及びニーズの把握に努め、より効果的な施策を迅速に展開してまいりたい。また、融資については、より利用しやすい制度になるよう検討した。</p> <p>さらに、平成29年度から実施している地域商社事業については、2年目を迎えることから、地域ブランド力の向上と地域産品の全国発信に向けた取組を加速するとともに、補助金なしでも自走できるような体制づくりを推進したい。</p>

【事務事業評価】

担当課		評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ		
款	5	労働費	項	1	労働諸費	目	1	労働諸費	
産業観光課	C	1	中讃勤労者福祉サービスセンター管理運営負担金						165
産業観光課	C	2	勤労者福祉資金貸付事業費						165
款	7	商工費	項	1	商工費	目	1	商工総務費	
産業観光課	C	1	商工管理費						188
款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工業振興費	
産業観光課	C	1	商工業振興管理費						189
産業観光課	B	2	産業振興対策事業費						189
産業観光課	C	3	商工業振興事業費						190
産業観光課	C	4	産業活性化事業費						191
産業観光課	B	5	丸亀ブランド化推進事業費						191
産業観光課	B	6	地方創生推進地域商社事業費						192
産業観光課	C	7	商工業振興融資事業費						192
産業観光課	C	8	丸亀うちわ東京オリパラ活用促進事業費						193
産業観光課	C	9	商店街施設整備事業費						194
産業観光課	C	10	うちわの港ミュージアム施設改修事業費						194

基本方針	Ⅲ	活力みなぎる
基本施策	16	観光・交流の促進

目指す姿	丸亀市の観光資源の魅力を積極的に活用し、民間や広域との連携を強化しながら、効果的なプロモーションによりこれまで以上に多くの観光客が訪れるまちを目指します。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況				目標値 2021	
			2017	2018	2019	2020	2021	
	① 「国際交流や外国人が暮らしやすい地域づくりに関する取組」に対する市民満足度	57.9% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	② 「観光地のネットワークづくりなど観光産業の育成・支援」に対する市民満足度	54.6%	—	—	—			↗ (2020)
	③ 市を訪れた観光客数 (年間)	291万人	306.7 万人					350万人 300万人
④ 市内宿泊施設の宿泊者数 (年間)	39万人	46.3 万人					50万人 42万人	

※③：2020年2月に四国水族館がオープン予定のため目標値を変更。

※④：2017年度から宿泊者数の情報提供ホテルが2施設増加したため目標値を変更。

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
B	四国水族館の動きも見据えた広域観光、民間連携の一層の推進と、丸亀版DMO機能の融合により、さらなる成果を期待する。 また、写真集、映画、動画、マトリョーシカ、マルカメラ、丸亀城アプリなど、これまでに多額の財源を投下したツールについては、成果を検証したうえで、今後の取組に繋げていただきたい。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市長公室	C	中学校生徒の海外都市交流については、3年に一度行っているサンセバスティアン市へ24名派遣を行った。社会の状況等に影響を受けるが、事業の継続実施により更なる友好と併せ、本市の国際化を推進していきたい。
産業文化部	B	お城まつりをはじめ、丸亀城でのおもてなし事業や月一イベントの充実により丸亀城天守入場者が過去最多の12万人を突破した。今後も引き続き（一財）丸亀市観光協会と連携し、歴史・食・文化等、本市の代表的な地域資源を活用した滞在型・回遊型観光を推進するとともに、国内外に向けた丸亀の魅力発信事業としてシティセールスの実施やマルカメラを活用し、本市のPRと外国人も含めた本市への入込客数の増加に努める。 また、丸亀版DMOの整備についても、地域全体で稼げるプラットフォームを構築するため、関係機関と積極的な協議を進めていく。

【事務事業評価】

担当課		評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ		
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	15	国際交流費	
秘書政策課	C	1	国際交流事業費				65		
款	7	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費	
産業観光課	B	1	観光宣伝費				195		
産業観光課	C	2	観光対策事業費				195		
産業観光課	B	3	観光振興事業費				196		
産業観光課	B	4	観光開発事業費				197		

基本方針	IV	健康に暮らせる
基本施策	17	地域保健・医療の充実

目指す姿	市民一人ひとりが健康でいきいきとした生活を送れるよう、健康づくりを推進し、健康寿命の延伸を図ります。								
成果指標の推移	指標内容		基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
	①	「健康づくりや身近な医療環境の充実に関する取組」に対する市民満足度	64.5% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	②	特定健診受診率	34.8%	35.3% (見込み)					60.0%
		特定保健指導実施率	14.3%	2018.11月 確定予定					60.0%
	③	肥満傾向児の出現率	①小学4年生男子	7.7%	11.0%				↘
			②小学4年生女子	7.3%	8.0%				↘
	④	若返り筋トレ教室の会員数		690人	741人				750人
	⑤	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の出現率	①男性	46.0%	2018.11月 確定予定				28.7%
②女性			15.8%	2018.11月 確定予定				10.6%	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	地域に密着した保健指導など担当課の努力が、施策の成果としても表れるように、現行の取組の目的や手法の改善など、一つ一つ整理していただきたい。 子どもの頃からの健全な食生活や運動習慣の確立に向けて、家庭・地域・学校を巻き込んだ取組に期待したい。特定健診については、市民のニーズや考えを検証する必要がある。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
健康福祉部	C	若返り筋トレ教室の会員数は増加しており、参加者の健康増進が図られている。特定健診受診率は徐々に増加しているが、目標値達成のためには更なる取組が必要である。一方、小学4年生の肥満傾向児の出現率は増加しており、子どもの頃からの正しい生活習慣の定着が必要である。 今後、健診未受診者等の状況把握に努め、効果的な受診勧奨や健康づくり・疾病予防のための施策の推進を図っていきたい。また、第2次健康増進計画に基づき、地域の方々と更なる連携・協力を図り、市民が健康づくりに関心を持ち実践できるよう具体的取組を推進し、元気で心豊かに過ごせる「みんないきいきわがまち丸亀」を目指したい。

【事務事業評価】

担当課		評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ	
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
健康課	B	1	保健衛生管理費				138	
健康課	C	3	救急医療対策費				140	
健康課	C	4	地域保健、医療対策費				141	
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費
健康課	C	1	健康増進事業費				142	
健康課	C	2	食生活改善推進事業費				143	
健康課	C	3	予防接種費				144	
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	8	保健福祉センター費
健康課	C	1	保健福祉センター管理運営費				157	
健康課	C	2	飯山総合保健福祉センター駐車場整備事業費				158	

基本方針	IV	健康に暮らせる
基本施策	18	高齢者福祉の充実

目指す姿	高齢者が自分らしく尊厳を持って元気に暮らすことができるよう医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの体制強化を目指します。								
成果指標の推移	指標内容		基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
	①	「高齢者の健康づくりや福祉サービスに関する取組」に対する市民満足度	61.2% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	②	「介護保険制度の普及や介護サービスの充実に関する取組」に対する市民満足度	46.0%	—	—	—			↗ (2020)
	③	元気な高齢者の割合（要介護認定を受けていない高齢者の割合）	83.6%	83.8%					83.1%
	④	元気いっぱい！長生き体操の参加者数（実人数）	10か所 137人	33か所 537人					60か所 850人

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	高齢者の移動支援など、公共交通担当部署との連携による安全対策や生活支援対策の拡大が望まれる。長生き体操は地道な取組であるが効果的な手法であり、高齢化社会を支える一員ともなる元気な高齢者の増加に向けて、引き続き推進していただきたい。 医療・介護の連携は想定していたよりも進んでいないため、関係機関とともに検証されたい。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
健康福祉部	C	高齢者が生きがいを持って安心して自分らしく生活できるまちづくりを実現するため、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進し、計画どおりの成果が出ている。今後とも高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止を進めるとともに、地域住民、ボランティア等の多様な主体による多様なサービスを提供できるよう生活支援体制の充実に努めていきたい。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ		
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	老人福祉費
財務課	C	2			介護保険サービス事業特別会計繰出金			98
財務課	C	3			介護保険特別会計繰出金			98
高齢者支援課	C	4			老人福祉管理費			99
高齢者支援課	C	5			在宅老人福祉事業費			99
高齢者支援課	C	6			低所得者利用者特別対策事業費			100
高齢者支援課	C	7			老人生きがい対策費			100
高齢者支援課	C	8			老人保護措置費			101
高齢者支援課	C	9			綾歌健康づくりふれあいセンター事業費			101

高齢者支援課	C	10	広島デイサービスセンター事業費	102
高齢者支援課	C	11	離島地域介護サービス確保対策事業費	102
高齢者支援課	C	12	地域福祉支援推進事業費	102
高齢者支援課	C	13	市民後見推進事業費	103
高齢者支援課	C	14	医療介護連携推進事業費	103
高齢者支援課	C	15	地域介護・福祉空間整備等事業費	104
介護保険特別会計				
税務課 高齢者支援課	C	1	介護保険事業	345
介護保険サービス事業特別会計				
高齢者支援課	C	1	介護保険サービス事業	349

基本方針	IV	健康に暮らせる
基本施策	19	障がい者福祉の充実

目指す姿	障がい福祉サービスを提供するための体制の確保や、質の向上を図るとともに、障がい者に対する地域の理解・協力の拡大に努め、障がい者が地域で安心して暮らすことができるまちを目指します。							
成果指標の推移	指標内容		基準値 2016	進捗状況 2017 2018 2019 2020 2021				目標値 2021
	①	「障がい者の就労支援や福祉サービスに関する取組」に対する市民満足度	56.4% (2015)	—	—	—		↗ (2020)
	②	福祉施設入所から地域生活へ移行した人数（計画期間内の人数）	—	4人				9人 (2020)
	③	就労移行支援事業を利用して一般就労した人数（計画期間内の人数）	—	3人				15人 (2020)

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	障がい者の自立や社会参画に向けて、就労面において障がい者が担う社会的役割の観点からも、市役所内の業務を切り出すなど、全庁的な取組として推進する必要がある。 発達障がいに関する社会的認知が高まるなか、18歳以上の発達障がい者に対しても、関係機関と連携しながら具体的な支援策を検討する必要がある。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
健康福祉部	C	障がい者が必要な福祉サービスを受け、地域で自立した生活を送ることができるように、障がい福祉計画に基づき、障がい福祉サービスの提供体制確保に取り組んだ。このことにより、施設から地域生活への移行及び一般就労した人数の年度内における目標数は達成している状況である。今後も経済的な自立と地域移行に向け、就労等の関係機関と連携・協力しながら福祉サービスの充実に努めていきたい。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ		
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	4	障害者福祉費
福祉課	C	1	障害者福祉管理費			106		
福祉課	C	2	障害者自立支援給付費			106		
福祉課	C	3	地域生活支援事業費			107		
福祉課	C	4	障害児（者）福祉年金等給付費			108		
福祉課	C	5	障害者保健事業費			109		
福祉課	C	6	障害児（者）家庭生活援護費			109		
福祉課	C	7	障害児（者）社会生活適応促進事業費			110		
福祉課	C	8	障害児（者）社会参加促進事業費			110		
福祉課	C	9	障害者福祉団体援助費			110		
福祉課	C	10	心身障害者小規模通所作業所運営事業費			111		
福祉課	C	11	心身障害者福祉施設整備促進事業費			111		

基本方針	IV	健康に暮らせる
基本施策	20	暮らしを支える福祉の充実

目指す姿	地域で支え合う仕組みづくりを推進するため、地域のネットワークづくりを進めるとともに、地域福祉を支える担い手を育成し、誰もが暮らしやすい地域づくりを目指します。							
成果指標の推移	指標内容		基準値 2016	進捗状況				目標値 2021
	①	「身近な地域における地域福祉に関する取組」に対する市民満足度	52.4% (2015)	—	—	—		↗ (2020)
	②	一般被保険者 年間1人あたり保険給付費用額	418,718 円/人	427,312 円/人				前年度比 +2%以内

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	国民健康保険制度の安定のため、予防事業とも連携しながら医療費の抑制に向けた取組を継続しなければならない。 生活保護事務については、医療費適正化に向けた専門的人材の活用など先進地事例等も参考にしながら研究していただきたい。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
健康福祉部	C	住み慣れた地域において健やかに安心して豊かな暮らしが営めるように身近な様々な生活課題に対応するため、地域福祉計画等に基づき総合的・計画的に生活困窮者自立支援や相談支援等のさらなる取組により、互いに顔の見えるネットワーク体制の充実が図られたと考える。また、年間1人あたり保険給付費は前年度比+2.05%であった。今後も、新たな課題に対応できるように引き続き関係団体や関係機関と連携し、共生社会の実現に向けて事業の取組の推進を図っていきたい。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ
款 3 民生費		項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費			
財務課	C	1 国民健康保険特別会計繰出金				93
福祉課	C	7 社会福祉管理費				95
福祉課	C	8 民生児童委員費				96
福祉課	C	9 低所得者等援護費				96
福祉課	C	10 地域福祉活動援助費				97
福祉課	C	11 臨時福祉給付金事業費（経済対策）（繰越明許費）				97
款 3 民生費		項 1 社会福祉費	目 2 老人福祉費			
財務課	C	1 後期高齢者医療特別会計繰出金				98
保険課	C	16 後期高齢者医療負担金				104
款 3 民生費		項 3 生活保護費	目 1 生活保護総務費			
福祉課	C	1 生活保護管理費				134
福祉課	C	2 生活困窮者自立支援事業費				134

福祉課	C	3	被保護者就労支援事業費	135					
福祉課	C	4	生活保護適正実施推進事業費	135					
福祉課	C	5	保護施設整備促進事業費	135					
款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	2	扶助費	
福祉課	C	1	扶助費	136					
福祉課	C	2	中国残留邦人生活支援給付費	136					
国民健康保険特別会計									
税務課 健康課 保険課	C	1	国民健康保険事業	331					
国民健康保険診療所特別会計									
保険課	C	1	国民健康保険診療所事業	334					
後期高齢者医療特別会計									
税務課 健康課 保険課	C	1	後期高齢者医療事業	344					

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	21	歴史的資源の保存と活用

目指す姿	歴史的資源の保護をはじめ、文化財や史跡の保全・活用を図り、文化的価値の理解を深めるとともに、歴史的資源を後世へ継承していくまちを目指します。						
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況				目標値 2021
			2017	2018	2019	2020	2021
	① 「名所や文化財の保護・活用に関する取組」に対する市民満足度	73.1% (2015)	—	—	—		↗ (2020)
	② 資料館の入館者数（年間）	34,000人	33,907人				37,000人
	③ 笠島まち並保存センター・塩飽勤番所への来訪者数（年間）	7,000人	4,610人				7,500人
④ 市指定文化財の修理件数	—	2件				5件	

※③の基準値は2014年度～2016年度平均値、目標値は2018年度～2020年度平均値

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	市のシンボルである丸亀城の石垣修復に向けては、人材の確保、省庁とのパイプを活かした調整など、あらゆる方策を駆使し早急な対応が望まれる。 市民から修復に向けた動きがないと捉えられることのないよう、情報発信も含めて対応に工夫が必要である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
都市整備部	C	貴重な歴史的資源である金毘羅街道については、丸亀らしい空間整備を実施してきた。平成30年度で整備が終了することから、今後は、観光や商店街、地域住民などと連携し、まちなか活性化に向けた街並みの有効活用を検討する必要がある。
教育部	C	資料館は、工事により開館期間が約8ヶ月と短かったにもかかわらず4本の展覧会と、刀剣ブームに乗った展示や知名度が高い画家の展示により入館者数を大幅に伸ばした。今後も、城郭資料館として常設展示の充実や、魅力的な企画展示を開催し、社会の動きを考慮に入れながら積極的な事業展開を行ってきたい。 文化財保護では、中の池遺跡の露出展示や大手町地区の報告書の刊行ができた。丸亀城跡では、帯曲輪の安全対策を実施し、当初の計画を見直して坤櫓跡と帯曲輪石垣の修理工事に着手していきたい。快天山古墳では後円部墳頂に所在する近世墓の移転に伴う発掘調査や墳丘地形の復元をし、分断されていた後円部と前方部を繋ぐことができた。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ		
款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	1	都市計画総務費
都市計画課	C	5	こんぴら湊－丸亀街道ゾーン整備事業費				218	

都市計画課	C	6	まちづくり交付金事業費					218
都市計画課	C	7	まちづくり交付金事業費（繰越明許費）					219
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	8	資料館費
教育・総務課	B	1	資料館管理運営費					288
教育・総務課	C	2	京極家資料調査・修復等事業費					290
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	12	史跡等整備費
教育・総務課	C	2	文化財保護事業費					293
教育・総務課	C	3	埋蔵文化財調査事業費（公共）					294
教育・総務課	C	4	埋蔵文化財調査事業費（単独）					295
教育・総務課	C	5	埋蔵文化財整理事務所施設費					295
教育・総務課	C	6	史跡丸亀城跡整備推進費					296
教育・総務課	C	7	まち並保存推進費					296
教育・総務課	C	8	古墳等整備推進費					297
教育・総務課	C	9	史跡丸亀城跡保存整備費（公共事業）					297
教育・総務課	C	10	史跡丸亀城跡保存整備費（単独事業）					298
教育・総務課	C	11	まち並保存事業費（公共事業）					298
教育・総務課	C	12	まち並保存事業費（単独事業）					299
教育・総務課	C	13	史跡快天山古墳整備事業費					299
教育・総務課	C	14	市指定文化財整備事業費					300
款	11	災害復旧費	項	4	文教施設災害復旧費	目	2	社会教育施設災害復旧費
教育・総務課	C	1	文化財施設災害復旧事業費					326

基本方針	V	みんなでつくる
基本方針	22	文化芸術の振興

目指す姿	文化芸術に関連した多彩な活動を通じて、文化芸術に触れる機会を創出し、豊かな感性が育まれるまちを目指します。								
成果指標の推移	指標内容		基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
				2017	2018	2019	2020	2021	
	①	「芸術や地域文化の継承や振興に関する取組」に対する市民満足度	64.2% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	②	丸亀市綾歌総合文化会館の利用者数	134,258 人	148,416 人					150,000 人
	③	芸術鑑賞教育の実施回数（年間）	5回	5回					10回
④	地域出前文化教室の実施回数	4回	4回					8回	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	美術館の運営改革に向けては、アンケート結果からも見える猪熊ファンの高い評価を維持しつつ、市民に開かれた市立美術館としての働きも備えた施設として運営手法を検討されたい。 新市民会館は、基本構想をもとに具体的な施設のあり方の検討を進めていただきたい。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
産業文化部	B	文化振興基本計画に基づき、文化団体と連携して市民が文化芸術に触れる機会の拡充を目的とした展覧会の開催、コミュニティや学校対象のアウトリーチ事業、担い手育成に視点を置く若手芸術家の支援などを行った。また、アートを活用した離島振興にも取り組み、一定の成果が認められる。今後、実施方法などを検証し、より効果が出るような取組に努めたい。 文化施設は、指定管理者による管理運営に努めており、綾歌総合文化会館では利用者数の大幅増など成果を挙げる一方で、猪熊弦一郎現代美術館では、観覧者数が伸び悩んでいる。美術館長寿命化工事に併せて直営に戻し、『運営ビジョン』に基づき、「市民に開かれた美術館」を具現するため、アウトリーチ・インリーチ事業に注力する等、文化芸術の核となるよう努めたい。 新市民会館整備については、基本構想の策定にあたり、「すべての市民」を対象とした「社会包摂型劇場経営」により、様々な地域課題や社会問題を解決する事業にも取り組む社会機関としての方向性を見出すことができた。 このことは、「文化芸術基本法」の改正趣旨を的確に捉えており、文化芸術の多様な価値を活かした文化創造拠点施設として、整備計画策定のプロセスを含め、全国の公共文化施設に先駆けた新たな取組を積極的に進めていく。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題						主要な成果 該当ページ	
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	9	美術館費	
文化課	C	1	美術館管理運営費						291
文化課	C	2	美術館施設整備費						291

文化課	C	3	美術館施設整備費（繰越明許費）						292	
款	10	教育費		項	5	社会教育費		目	13	文化振興費
文化課	C	1	瀬戸内文化芸術支援事業費							301
文化課	B	2	文化芸術振興事業費							301
文化課	C	3	「津島寿一」文化振興補助金							302
文化課	C	4	瀬戸内国際芸術祭事業費							303
款	10	教育費		項	5	社会教育費		目	14	市民会館費
文化課	C	1	市民会館管理運営費							304
文化課	B	2	綾歌総合文化会館管理運営費							304
文化課	B	3	新市民会館整備事業費							305
文化課	C	4	綾歌総合文化会館施設整備費							305

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	23	生涯学習活動の推進

目指す姿 成果指標の推移	市民一人ひとりが生きがいのある生活を送るため、生涯を通じて学ぶ機会を創出し、学んだ知識や能力を地域で活かすことができる社会を目指します。								
	指標内容		基準値 2016	進捗状況				目標値 2021	
	①	「心を豊かにし生活に役立つ生涯学習の充実に関する取組」に対する市民満足度	65.8% (2015)	2017	2018	2019	2020	2021	↗ (2020)
	②	市民学級の参加者数	544人	711人					700人
	③	地域コーディネーターが活動するコミュニティ数	0	3					17
	④	学校支援ボランティア促進事業を活用する小学校区数	2校区	3校区					7校区
	⑤	図書館の1日平均利用者	①中央	568人	540人				580人
			②綾歌	96人	97人				100人
			③飯山	722人	766人				740人
	⑥	図書館の総貸出数	759,395冊	752,881冊					780,000冊

※②は引き続き進捗状況を見るため、目標値を修正しない。

※⑤-③飯山図書館の利用者は綾歌図書館休館の影響のため、目標値を修正しない。

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	地域コーディネーターと学校支援ボランティアについては、地域住民における認知度や理解度が低いと思われるため、教職員の負担軽減をはじめとした取組の意義について十分に周知・PRしていただきたい。生涯学習推進員も含めて、これらの新たな取組の着実な推進に期待したい。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
生活環境部	B	市民学級においては、講座内容を一部見直したことから、当初の予定以上の参加を得ることができた。また、学校と地域の連携強化のため「地域コーディネーター養成塾」を新規に開設し、各地区から推薦された34名の参加を得る一方で、地域コーディネーターを配置して実施する学校支援ボランティア事業も着実に広がりを見せている。今後は、提案型講座のさらなる普及を図るなど、生涯学習に対する民間企業や大学等の参画を促したい。

教育部	C	1日平均利用者数は中央図書館を除き増加しており、全館合計も増加している。総貸出数については、耐震工事のため綾歌図書館が9月から7ヶ月間休館しており比較にはならないが、移動図書館車による日曜巡回や綾歌保健福祉センター等での代替サービスにより減少を6千5百冊に留める事ができた。これまでの講座や行事内容の充実を図りつつ、庁内他部署及び関係機関との連携による新たな視点での企画展等を開催するなど、利用者ニーズに沿った図書館サービスを心がけ、利用者拡大を図ってまいりたい。
-----	---	--

【事務事業評価】

担当課		評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ	
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
市民活動推進課	C	2	社会教育管理費				269	
市民活動推進課	B	3	社会教育支援事業費				270	
市民活動推進課	C	5	成人式開催事業費				271	
市民活動推進課	B	6	生涯学習推進事業費				272	
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	2	公民館費
市民活動推進課	B	1	公民館管理運営費				276	
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	7	図書館費
図書館	C	1	図書館管理運営費				281	
図書館	C	2	子ども読書活動推進事業費				282	
図書館	C	3	図書館サービス推進事業費				282	
図書館	C	4	図書館施設整備事業費				286	
図書館	C	5	マイクロリーダー機器購入事業費				287	
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	15	学習センター費
市民活動推進課	C	1	学習センター施設管理運営費				307	

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	24	スポーツの振興

目指す姿	関係団体等と連携・協働を図りながら、市民がスポーツに親しむきっかけづくりや、スポーツによる生きがいづくりを推進し、健康を意識したスポーツの振興とスポーツを通じた交流の拡大を目指します。								
成果指標の推移	指標内容		基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
				2017	2018	2019	2020	2021	
	①	「スポーツ・レクリエーションの充実に関する取組」に対する市民満足度	69.3% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	②	丸亀市民球場の利用者数（年間）	87,804 人	77,450 人					90,000 人
③	スポーツ施設の利用者数（年間） ※丸亀市民球場を除く	591,439 人	579,105 人					625,000 人	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
D	スポーツ施設利用者数の減少が示すとおり、市民レベルのスポーツ振興に関する取組や成果がわかりづらく、体育協会本来の設立目的を踏まえたあり方も含めて、生涯スポーツに係る現状の取組の見直しが必要である。 総合運動公園全体としての整備計画、長期見直しについて検討を進めていただきたい。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
生活環境部	C	プロ野球オープン戦の開催がなかったことや、土器川公園野球場等の台風被害によってスポーツ施設の利用者は前年に比べ減少した。今後はプロ野球オープン戦の誘致など丸亀市民球場の更なる利活用、スポーツを通じたまちの賑わいづくりの創出を図るとともに、（公財）丸亀市体育協会並びに各支部、スポーツ推進委員、地域コミュニティなどと連携し、市民のスポーツ活動の一層の推進に努めたい。
都市整備部	B	丸亀市総合運動公園で喫緊の課題となっている駐車場不足の対応については、整備予定地の平面測量と整備計画案の検討を行ったほか、予定を早めて用地取得に向けた測量を進めた。その結果、2022年の高校総体までに整備可能な見通しとなり、当初計画よりも整備予定期間の圧縮ができた。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題						主要な成果 該当ページ
款 8	土木費	項 5	都市計画費	目 13	総合運動公園費			
都市計画課	C	1	総合運動公園管理費					227
都市計画課	C	2	総合運動公園駐車場整備事業費（繰越明許費）					227
都市計画課	C	3	総合運動公園整備事業費（単独事業）					228
款 10	教育費	項 6	保健体育費	目 1	保健体育総務費			
スポーツ推進課	C	1	保健体育管理費					309
スポーツ推進課	C	2	生涯スポーツ推進事業費					310

スポーツ推進課	C	3	スポーツホームタウン推進事業費					312	
スポーツ推進課	C	4	女子サッカー推進事業費					312	
スポーツ推進課	C	5	「津島寿一」体育振興補助金					313	
款	10	教育費		項	6	保健体育費	目	2	体育施設費
スポーツ推進課	C	1	体育施設管理費					314	
スポーツ推進課	C	2	体育施設整備費（単独事業）					315	
款	10	教育費		項	6	保健体育費	目	4	市民球場費
スポーツ推進課	C	1	市民球場管理運営費					319	
スポーツ推進課	C	2	市民球場利活用推進事業費					319	
款	11	災害復旧費		項	4	文教施設災害復旧費	目	3	保健体育施設災害復旧費
スポーツ推進課	C	1	体育施設災害復旧事業費					327	

基本方針	V	みんなで作る
基本施策	25	人権尊重社会の実現

目指す姿	人権尊重社会の実現に向けた教育・啓発に努め、新たな人権課題にも対応しながら、市民一人ひとりの人権が尊重され、差別のない誰もが暮らしやすい社会の実現を目指します。						
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況				目標値 2021
			2017	2018	2019	2020	2021
	① 「人権教育、啓発活動など人権尊重に関する取組」に対する市民満足度	68.2% (2015)	—	—	—		↗ (2020)
	② 各種団体等が実施する研修会の参加人数	2,236 人	2,152 人				2,460 人
	③ 人権に関する講演会等に参加し、人権の大切さを理解した人の割合	56.1% (2020)	—				↗
④ 隣保館の利用者数	7,622 人	7,789 人				8,000 人	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	多様化する人権問題の啓発など様々な取組が進められている。多様性の認識にとどまらない共生社会の実現に向けて、引き続き啓発活動の充実に努めていただきたい。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
総務部	C	様々な啓発・研修事業により、市民とともに「人権尊重社会を実現する」という本市の姿勢を発信できている。講演会や研修会への参加者アンケートでは、8～9割の参加者から「人権意識が向上した」といった声を得ており、実施した事業については一定の成果を上げていると考える。 一方で啓発事業等への参加者は、自ずと人権意識の高い市民であることから、より多くの市民が人権課題について考える機会の提供として、アウトリーチ型の研修会を開催し、人権意識を掘り起こす取組を進めたい。
教育部	C	校内や校外における研修の機会を確保して、教職員の人権感覚や人権意識の向上を図った。また、授業のみならず学校教育活動の様々な場面で、児童・生徒に対する人権・同和教育をより一層推進するとともに、家庭や地域への啓発活動を継続するなど、学校における人権教育の充実に努めたい。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ
款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 14	生活振興費	
人権課	C	4	人権擁護事業費			62
款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 1	社会福祉総務費	
人権課	C	3	社会福祉総務管理費			93
人権課	C	4	人権問題推進活動費			94
人権課	D	5	住環境改善対策費			94
人権課	C	6	人権啓発活動地方委託事業費			95

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	10	社会福祉施設費	
人権課	C	1	社会福祉施設管理運営費						114
人権課	C	2	社会福祉施設整備費						115
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費	
人権課	D	1	人権啓発促進事業費						268
学校教育課	C	9	人権教育促進事業費						274

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	26	男女共同参画社会の実現

目指す姿	男女ともに個人として尊重され、性別に関わりなく個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現を目指します。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
			2017	2018	2019	2020	2021	
	① 「男女が共に活躍するための啓発や支援に関する取組」に対する市民満足度	64.6% (2015)	—	—	—			 (2020)
	② 市役所における女性管理職の割合	18.6%	20.4%					25.0%
	③ 審議会等委員の女性登用率	35.2%	36.4%					40.0%
	④ 女性のいない審議会等の数	3	3					0
	⑤ DV相談窓口として「丸亀市女性相談」を知っている人の割合	19.1% (2015)	—					50.0% (2020)
	⑥ ワーク・ライフ・バランス推進のための取組について「特に何も行っていない」と回答した企業の割合	18.5% (2015)	—					0% (2020)
⑦ 市内企業に勤める男性従業員の育児休業取得率	3.2% (2015)	—					15.0% (2020)	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	働き方改革とも関連するワーク・ライフ・バランスの推進は、社会全体での意識醸成が不可欠であり、広域を通じた取組は有効であると思われるので、民間企業も含めて圏域内で目標を共有し取り組むことで成果に繋げていただきたい。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
総務部	C	成果指標である市役所女性管理職の割合は増加し、審議会等の女性登用率も微増傾向にあるほか、DV相談窓口についても、関係機関と連携しながら広く市民に周知するなど、市役所における取組は一定の成果が出ていると考える。また、民間企業におけるワーク・ライフ・バランス推進及び男性の育児休業取得率の向上についても、新規事業の取組により少しずつ浸透し始めていると考えるが、今後とも関係機関（国、県、瀬戸内中讃定住自立圏女性活躍推進協議会等）と連携をしながら、企業をはじめとした社会浸透の推進を図る必要がある。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ		
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	19	男女共同参画費
人権課	C	1	男女共同参画推進事業費				69	

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	27	情報発信と地域情報化

目指す姿	多様な情報発信手段を利用し、市民とのコミュニケーションや本市の魅力の発信手段として広報活動等を展開するとともに、情報化に対応した取組を推進します。								
成果指標の推移	指標内容		基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
				2017	2018	2019	2020	2021	
	①	「行政による広報活動、情報公開、個人情報保護に関する取組」に対する市民満足度	62.8% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	②	市ホームページへのアクセス件数(年間)	104万件	121万件					115万件
③	職員の情報セキュリティ研修参加者数(年間)	152人	61人					300人	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	目まぐるしい情報化社会の進展のなかで、地域情報化に関する取組は、自治体によって差が出てくる分野であり、攻めの情報政策が望まれるところである。情報媒体が多様化するなか、それぞれの媒体を連携させた効果的な広報・情報発信が必要であり、アプリ等についてはその情報を必要とする市民に向けて積極的にアプローチする手法が必要である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市長公室	C	市政情報を市民に提供し、情報を共有するとともに、市の施策に対して市民の意見が適切にフィードバックされる双方向の広聴・広報の体制づくりが必要であるが、市公式フェイスブックのいいね数などは増えていない。広聴広報課から情報発信力強化プロジェクトを継続的に全庁に発信し、全ての職員が広聴・広報の主体であることを自覚し、全庁的な広聴・広報体制づくりをすすめる。
総務部	C	入札契約情報については、市ホームページやかがわ電子入札システムの活用により、正確で迅速な情報発信ができたほか、庁内における文書管理や庁内ネットワーク管理など、安定的かつ適正な運営管理を行えたと考える。引き続き、多様化・高度化する情報通信技術について、セキュリティや費用対効果に十分留意しながら、事務改善につながるよう全庁的な連携のもと推進するとともに、歴史的公文書の適正な分類整理を進めたい。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題						主要な成果 該当ページ
款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 1	一般管理費				
財務課	C	4	入札、契約事務費				30	
款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 3	文書管理費				
広聴広報課	C	1	情報公開費				38	
行政管理課	C	2	文書管理費				38	

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	広聴広報費	
広聴広報課	C	1	広聴広報活動費						41
広聴広報課	B	2	ふるさと納税事業費						41
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	17	情報管理費	
行政管理課	C	1	情報化推進費						68
行政管理課	C	2	情報化負担金						68
款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	1	統計調査総務費	
行政管理課	C	1	統計調査管理費						90
款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	2	受託統計費	
行政管理課	C	1	常時統計調査費						90
行政管理課	C	2	臨時統計調査費						91

基本方針	V	みんなで作る
基本施策	28	市民参画と協働の推進

目指す姿	まちづくりへの市民参画を推進し、市民と行政が地域の課題解決に向けて互いを理解・尊重し合い、普段からまちづくりに参加できる機会を創出しながら、「協働のまちづくり」を目指します。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
			2017	2018	2019	2020	2021	
	① 「まちづくりや行政への市民参画に関する取組」に対する市民満足度	63.1% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	② 丸亀市自治基本条例を知っている市民の割合	36.7% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	③ ネットワークに登録した市民活動団体数	78団体	78団体					85団体
④ NPO法人認証数	41団体	46団体					50団体	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	市が掲げている協働のイメージと実態とのギャップが大きく感じられる。オープン控える市民交流活動センターが、多くの市民や市民活動団体に活用され有意義な施設となるよう、施設の役割や運営手法について検討を重ねなければならない。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市長公室	C	無料法律相談・市民相談・交通事故相談など専門相談員による相談体制を整備し、市民が安心して暮らせる一助となるように努めている。またコミュニティセンター市長懇談会、市民と市長の談話室をはじめとした多様な広聴活動を行っているが、広聴広報課を組織したことからも、今後は広聴と広報を密接に連携させ、なお一層、市民が市政に参加しやすい環境づくりに努める。市民参画や協働の推進にあたっては、自治推進委員会のご意見をいただきながら、市政への参画機会などの環境改善に努めている。今後も、公募委員や市民意見の募集方法などを検討し、自治基本条例の理念のもと、より開かれた市政の実現に取り組んでいく。
生活環境部	C	提案型協働事業やステップアップ補助金、また市民活動情報ネット「まるがめっと」などを通じて、協働推進、市民活動団体の育成等に努めており、市内のNPO法人についても5団体増加していることからこの評価とする。今後は、市民交流活動センター建設の過程において、市民参加を得ながら利用者目線に立った整備内容を検討するとともに、整備後は当施設が十分に機能するよう、中間支援団体の育成や多様な主体がまちづくりに参画する仕組みづくりに取り組む。
議会事務局	C	市民に開かれ、市民参加を進めるため、議会報告会の開催内容を見直し、各常任委員会ごとの議会報告会開催に合わせ、市民との意見交換会を実施するなど、的確かつ広範囲に市民意見の把握に努めたところである。また、平成30年度分の政務活動費から市ホームページ上で領収書を公開することとし、積極的な議会情報の提供に努めている。今後も、市民に開かれ、市民とともに歩む議会を目指し、公正性及び透明性の向上に努めていかななければならない。

総務部（選挙管理委員会事務局）	C	4月16日執行の市長市議会議員選挙及び10月22日執行の衆議院議員選挙ともに、法令に基づいた適正な選挙事務がなされた。また、イベントと連携した選挙啓発やチラシ配布など様々な取組を行ったが、事業成果として語られる投票率の向上という観点では更なる工夫が必要と考える。 今後も公正かつ正確な選挙執行の担保を大前提としつつ、有権者に訴求効果のある様々なツールの有効活用とともに、有権者の政治参画意識の向上に努めたい。
-----------------	---	---

【事務事業評価】

担当課		評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ		
款	1	議会費	項	1	議会費	目	1	議会費	
議会事務局	C	1	議会管理費						27
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	企画費	
秘書政策課	C	5	自治推進事業費						52
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	14	生活振興費	
広聴広報課	C	1	無料法律相談事業費						61
広聴広報課	C	2	市民・行政相談事業費						61
市民活動推進課	C	5	地域市民活動促進事業費						62
款	2	総務費	項	4	選挙費	目	1	選挙管理委員会費	
選挙管理委員会事務局	C	1	選挙管理委員会費						85
款	2	総務費	項	4	選挙費	目	2	選挙啓発費	
選挙管理委員会事務局	C	1	選挙啓発事業費						86
款	2	総務費	項	4	選挙費	目	3	選挙費	
選挙管理委員会事務局	C	1	衆議院議員選挙費						87
選挙管理委員会事務局	C	2	市長市議会議員選挙費						89

基本方針	V	みんなで作る
基本施策	29	地域コミュニティの活性化

目指す姿	コミュニティのまちづくり計画に沿った事業を支援し、特色あるまちづくりと地域コミュニティの活性化を目指します。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
			2017	2018	2019	2020	2021	
	① 「地域住民によるコミュニティ活動の支援に関する取組」に対する市民満足度	68.5% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	② コミュニティセンターの利用者数(年間)	261,670人	272,171人					287,000人
	③ まちづくり補助金の活用地区数	14地区	14地区					17地区
④ 自治会加入率	53.5% (2017.12.1)	53.1% (2018.4.1)					60.0% (2022.4.1)	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	自治会加入率が下降の一途である。加入促進策とともに、地域コミュニティにおける自治会という仕組みそのものあり方や役割の考察も必要である。耐震化できていないコミュニティセンターについては、計画的に整備を進められたい。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
生活環境部	C	各コミュニティでは、「まちづくり補助金」を活用しながら地域性を活かしたまちづくりが行なわれる一方で、「丸亀市コミュニティ協議会連合会」を通じてコミュニティが連携した中、自ら地域課題の解決に取り組んでいる。また、コミュニティセンターの整備も予定通り進んでおり、利用者も増加しているが、自治会加入率が0.4ポイント低下していることからこの評価とする。今後は地域と市が歩調を合わせて自治会への支援や加入促進を進めるとともに、「地域担当職員」制度なども活かした質の高いコミュニティ施策につなげたい。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題						主要な成果 該当ページ
款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 14	生活振興費				
市民活動推進課	C	6	自治会振興費				63	
市民活動推進課	C	8	生活振興施設整備費				64	
款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 16	コミュニティ費				
市民活動推進課	C	1	コミュニティセンター運営費				66	
市民活動推進課	C	2	コミュニティ推進費				66	
市民活動推進課	C	3	コミュニティセンター整備事業費				67	

基本方針	V	みんなで作る
基本施策	30	財政運営の効率化

目指す姿	健全な財政を維持していくため、市税をはじめ、様々な財源確保策に取り組み、歳出面では、選択と集中による効果的かつ効率的な事業展開と、持続可能な行財政運営を目指します。						
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況				目標値 2021
			2017	2018	2019	2020	2021
	① 経常収支比率	89.5%	90.2%				97.5%
	② 市税徴収率	96.21%	96.71%				97.0%
③ モーターボート競走事業収益率	105.63%	106.67%				105.0%	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
B	<p>モーターボート競走事業収益率、市税徴収率において成果が上がっている一方で、今後も扶助費や公債費など義務的経費の増加による経常収支比率の悪化が懸念材料である。</p> <p>ボートレース収益金については、ハード事業に限らず、ソフト事業による市民への還元も含めて有効に活用する必要がある。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
総務部	B	<p>市税については、平成28年度に引き続き本格的な搜索を実施し、滞納者の生活実態等の確認に努めるとともに、合同公売会についても、新たに高知県やまんのう町と合同開催するなど、担当者の努力が実り、合併後最高の徴収率を更新した。加えて、総務省自治税務局長特別表彰を受賞するなど、全国的にも顕著な実績を残した。</p> <p>また、時代や市民ニーズに呼応した事務事業となるよう、全ての事業について「事業棚卸し」を実施し、洗い出しと検証を行った。</p> <p>今後は棚卸し結果を踏まえ、限られた財源を効果的かつ効率的に投入して行くとともに、引き続き将来を見据えた基金留保と効果的活用を努めたい。</p>
ボートレース事業局	A	<p>平成29年度は、SG競走と2つのGI競走を開催し、総売上げは対前年度比19.1%の増、収益率は106.67%となり、ナイターレース開始後、最高の数字を記録するとともに、本場入場者数についても他場が減少している中、前年度よりも増となっている。</p> <p>今後は、ナイターレース場が7場となり、レース場間での競争が激しくなる状況を踏まえ、電話投票会員の加入促進と場外発売依頼も積極的に行い、また、若者・女性・ファミリー・シルバーなど幅広い世代の来場促進に努め、安定した収益を得られるよう努力する。</p>
会計課	B	<p>公金の保護を最も優先しつつ、有利な方法による保管及び運用を行うとともに、会計事務の迅速な執行に努めたい。</p>

【事務事業評価】

担当課		評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ		
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	
財務課	C	7	債権管理事務費				32		
財務課	C	8	モーターボート競走収益基金積立金				32		
財務課	C	9	モーターボート競走収益基金積立金（運用利子）				33		
財務課	C	10	財政調整基金積立金（運用利子）				33		
財務課	C	11	財政調整基金積立金				33		
財務課	C	12	減債基金積立金（運用利子）				34		
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	人事管理費	
財務課	C	2	職員退職手当基金積立金（運用利子）				37		
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	会計管理費	
会計課	B	1	会計管理費				44		
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	14	生活振興費	
財務課	C	3	富士見坂団地対策基金積立金（運用利子）				62		
款	2	総務費	項	2	徴税费	目	1	税務総務費	
行政管理課	C	1	固定資産評価審査委員会費				80		
税務課	C	2	税務管理費				80		
款	2	総務費	項	2	徴税费	目	2	賦課徴収費	
税務課	B	1	賦課徴収費				81		
税務課	C	2	市税還付金				82		
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	
財務課	B	2	地域福祉基金積立金				93		
款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	1	林業対策費	
財務課	C	1	本島緑の再生基金積立金（運用利子）				182		
款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	4	教育文化体育基金費	
財務課	B	1	教育文化体育基金積立金（運用利子・寄附）				248		
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	12	史跡等整備費	
財務課	B	1	史跡等整備基金積立金				293		
款	12	公債費	項	1	公債費	目	1	元金	
財務課	C	1	長期債償還金				329		
款	12	公債費	項	1	公債費	目	2	利子	
財務課	C	1	長期債利子				330		
財務課	B	2	一時借入金利子				330		
モーターボート競走事業会計									
ボートレース事業局	A	1	モーターボート競走事業（収益事業）				351		

基本方針	V	みんなで作る
基本施策	31	行政運営の最適化

目指す姿	職員の資質向上を図りながら、計画的・効率的な行政運営に努め、多様化する行政課題や市民ニーズに対応したまちづくりを目指します。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況				目標値 2021	
			2017	2018	2019	2020	2021	
	① 市役所の職員数	942人	943人					別途策定
	② 窓口サービスの市民満足度	55.2% (2012)	—					↗
③ 階層別研修及び専門研修の受講者割合	36.7%	36.6%					40.0%	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	定員適正化計画を基本とした、効率的、効果的な人員配置とともに、既存業務の軽減化を目指した民間活力の導入、ICTやAI活用の検討も重要である。また、特殊勤務手当や会計年度任用職員制度のあり方など、直面する課題に対して着実に対応していかなければならない。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市長公室	C	昨年度は、附属機関等のご意見等をいただきながら、第二次総合計画や第四次行政改革プランを策定した。今年度は、これらの取組をスタートする年であり、全庁的な取組として将来像の実現や事務事業の改善などに取り組んでいく。
総務部 (監査委員事務局含む)	C	計画どおり新公会計制度による財務書類4表を作成し、その基礎資料である固定資産台帳とともに公表したほか、例規制定や改廃についての詳細な打合せや、業務上の法的判断の必要に応じた弁護士協議など円滑な行政事務の遂行を行った。また、市民総合センターでは広範囲にわたる業務について、職員間の連携やマニュアルの整備などにより、住民ニーズに寄り添った運営について進捗・成果ともに順調であったと考える。 引き続き、財源や市有財産の適正かつ有効活用とともに、地域の特性に適った地域密着型サービスの拠点としてフレキシブルなサービス提供に取り組んでいきたい。 監査については、事務事業の適法性や妥当性のほか、経済性・効率性・有効性など行政監査の視点で充実を図りたい。
生活環境部	C	個人番号カードの交付については、毎月1回、日曜開庁を実施した結果、円滑なカードの交付が行えた。また、窓口業務については繁忙期における臨時職員等の対応によって待ち時間を短縮することができた。今後も状況に応じた適切な人員配置を行うとともに、親切で丁寧な窓口サービスを提供するため人材育成と窓口環境の整備に努める。島しょ部においても、市民センターでの窓口業務をはじめ、島民に身近な行政サービスを提供しており、今後もサービスの充実に努めるとともに、地元コミュニティと連携して、島の活性化と魅力発信に努めたい。また、手島自然教育センターについては、老朽化と利便性に配慮した改修等を行い、利用者の増加につなげていきたい。

【事務事業評価】

担当課		評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ		
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	
秘書政策課	C	1	総務一般管理費						29
職員課	C	2	職員給与管理費						29
行政管理課	C	3	行政管理費						30
財務課	C	5	工事検査事務費						31
財務課	C	6	行政資料費						31
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	人事管理費	
職員課	C	1	人事管理費						35
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3	文書管理費	
行政管理課	C	3	法規整備費						39
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財政管理費	
財務課	C	1	財政管理費						43
財務課	C	2	地方公会計財務書類等整備事業費						43
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	財産管理費	
財務課	C	1	財産管理費						46
財務課	C	2	市有土地管理費						46
財務課	C	3	庁舎管理費						47
財務課	C	4	公用車管理費						47
財務課	C	5	市有土地等整備事業費						48
財務課	C	6	庁舎等施設整備費						49
財務課	C	7	公用車購入費						49
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	企画費	
秘書政策課	C	1	企画管理費						50
秘書政策課	C	2	行政改革推進事業費						50
秘書政策課	C	3	広域行政費						51
秘書政策課	C	4	地方創生総合戦略推進事業費						51
秘書政策課	C	6	総合計画策定事業費						52
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	支所及び出張所費	
市民活動推進課	C	1	本島市民センター費						53
市民活動推進課	C	2	広島市民センター費						53
市民活動推進課	C	3	手島自然教育センター屋上防水改修事業費						54
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	10	公平委員会費	
行政管理課	C	1	公平委員会費						55
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	20	市民総合センター費	
綾歌市民総合センター	C	1	綾歌市民総合センター費						70
綾歌市民総合センター	C	2	綾歌市民総合センター等耐震化事業費						71
綾歌市民総合センター	C	3	綾歌市民総合センター等耐震化事業費（繰越明許費）						71
飯山市民総合センター	C	4	飯山市民総合センター費						72
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	21	窓口対策費	
財務課	C	1	市民サービス向上事業費						73
款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費	
市民課	C	1	戸籍住民基本台帳事務費						83
市民課	C	2	戸籍住民基本台帳事務費（繰越明許費）						84

款	2	総務費	項	6	監査委員費	目	1	監査委員費	
監査委員事務局	C	1	監査委員費						92
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	6	国民年金費	
市民課	C	1	国民年金事務費						112
款	4	衛生費	項	3	上水道費	目	1	簡易水道費	
財務課	C	1	離島簡易水道事業補助金						164
款	8	土木費	項	1	土木管理費	目	1	土木総務費	
住宅課	C	2	建築管理費						198
款	11	災害復旧費	項	5	その他公共施設・公用施設災害復旧費	目	1	総務管理施設災害復旧費	
市民活動推進課	C	1	手島自然教育センター災害復旧事業費						328
水道事業会計									
(旧)水道部	C	1	水道事業(収益事業)						350